LIAISON

DOSHISHA UNIVERSITY LIAISON OFFICE NEWS LETTER

同志社大学リエゾンオフィスニューズレター

Vol.9

■新春特別対談

同志社大学の産官学連携が目指すべき方向性…1

井植　敏 氏　三洋電機㈱代表取締役会長
八田　英二　同志社大学長

■緊急座談会

「NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク」設立の意義について…5

吉田　雅紀 氏　㈱ベンチャー・サポート・ネットワーク代表取締役社長
児玉　桂子 氏　近畿経済産業局産業部サービス産業室長
五島　洋 氏　飛翔法律事務所　弁護士・NPO副理事長
和田　元　同志社大学リエゾンオフィス所長・知的財産センター所長・NPO理事

■教員研究紹介

社会学の視点から、地域に密着した災害研究を提唱…9

立木　茂雄　同志社大学文学部　教授

堆積物の磁性から、気候変動を読み解く…11

福間　浩司　同志社大学工学部環境システム学科 助教授

同志社大学リエゾンオフィス
http://liaison.doshisha.ac.jp/

2005.1

2005年1月発行（年4回発行）　同志社大学リエゾンオフィスニューズレター　編集／発行　同志社大学リエゾンオフィス

ひと粒の麦

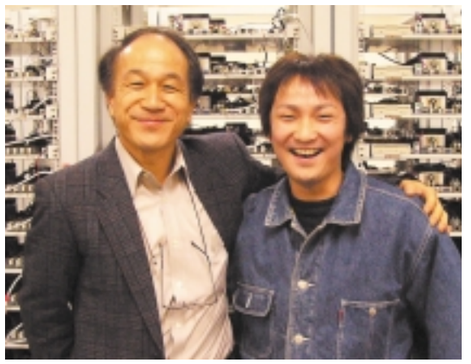
未知なる技術開発へ 期待が高まるPCクラスタ

「ひと粒の麦」は、同志社創立者である新島襄の生き様を表している聖句であり、現在も同志社の原点として大切にされています。このページでは、同志社で生まれた技術と、同志社で育つ研究者をご紹介してまいります。

世界を感嘆させた超高性能マシン

二〇〇三年一一月、同志社大学が開発したPCクラスタ「Supernova（スーパーノヴァ）」が、世界のスーパーコンピュータランキング TOP500 において、世界九十三位にランクイン（PCクラスタとしては日本一）して、世界中をあっと驚かせました。生みの親は同志社大学工学部知識工学科の三木光範教授。汎用機（AMDの最新鋭64ビットCPU）を並列に五一二台つなげて、スーパーコンピュータと同じ性能を引き出そうというもので、その計算処理能力は一テラフロップス（一秒間に一兆回の演算性能）を超えるといいます。

「開発に許された時間はわずか二カ月。でも 日本一 になってやるぞという気持ちのほうが強かったですね」と話すのは、同志社大学大学院工学研究科に在籍する釘井睦和さん。PCクラスタを動かすためには、人間が記述したプログラム言語をコンピュータが理解できる機械語にうまく変換（コンパイル）しなければなりません。釘井さんは、どのようなソフトウェアを使えばPCクラスタの性能を極限まで引き出せるのか、パラメータの変化に気を配りながら、さまざまなチューニング方法を検討。まさに寝る間を惜しんでの研究開発でしたが、「同志社ならではのモノづくりができました」と笑顔を見せます。



初めての国際会議で、世界の技術を認識

この「Supernova」は、アメリカのアリゾナ州フェニックスで開催された スーパーコンピュータの国際会議「Super Computing 2003（SC2003）」に出展され、非常に高い評価を受けました。生まれて初めて国際会議という大舞台に立った釘井さん。今まで見たこともない優れた技術を目の当たりにして、改めて 世界 を意識するようになったといいます。今春、新社会人となるそうですが、「卒業生と大学の研究室がコラボレーションして、新しい技術を生み出せれば素晴らしいですね」と将来の夢を熱っぽく語ってくれました。

現在、三木教授は、これまでのようなLinuxをOSに使ったものではなく、私たちにもなじみの深いWindowsベースのまったく新しいPCクラスタを開発しています。「だれもが気軽に使えるPCクラスタができれば、技術活用の幅も広がると思います」と三木教授。ますます進化するPCクラスタの今後の動向に、目が離せそうにありません。

三木　光範（みき　みつのり）
同志社大学工学部知識工学科　教授
知的システムデザイン研究室
専門分野は、設計工学、システム工学など。日本を代表するPCクラスタの第一人者として、世界的にも名前を知られた存在。「Supernova」のほかにも、「Gregor（グレゴール）」「Cambria（カンブリア）」などさまざまなPCクラスタを開発している。趣味はグルメと飲み会。研究室の学生たちと一緒に、美味しいものを食べて朝まで飲み明かすのが、若さの秘訣だとか。

釘井　睦和（くぎい　よしかず）
同志社大学大学院工学研究科知識工学専攻
博士課程（前期課程）2年次生
三木教授のもとで、さまざまなPCクラスタの研究開発を手がけるムードメーカー。「だれもできないことに挑戦できるのが魅力」と話す。バンドを組んでCDを自主制作したり、冬にはスノーボードに出かけるなど、かなりの多趣味。メリハリのある学生生活は、「三木先生の指導の賜物」なのだそう。

京田辺リエゾンオフィス
〒610-0394　京都府京田辺市多々羅都谷1-3　同志社大学京田辺キャンパス ラウンジ棟1階
Tel：0774-65-6223　Fax：0774-65-6773
E-mail：jt-liais@mail.doshisha.ac.jp　URL http://liaison.doshisha.ac.jp/

今出川リエゾンオフィス
〒602-0023　京都市上京区烏丸通上立売下ル御所八幡町103　同志社大学今出川校地 寒梅館2F
Tel：075-251-3147　Fax：075-251-3046

東京リエゾンオフィス
〒108-0023　東京都港区芝浦3-3-6　キャンパスイノベーションセンターサテライトキャンパス606
Tel：03-5440-9100　Fax：03-5440-9124

LIAISONバックナンバーは、HPでご覧いただけます。

新春特別対談

同志社大学の産官学連携が目指すべき方向性

同志社大学では、リエゾンオフィスや知的財産センターを中核として、さまざまな産官学連携や社会貢献活動に取り組んでいる。大学が持っている知的資産の活用に期待が高まりつつあるなか、同志社大学が果たす役割はますます重要なものとなっている。
今回は、三洋電機㈱の井植敏代表取締役会長をお招きし、産業界から見た産官学連携のあり方や今後の方向性、同志社大学に対する期待、要望などを幅広くお伺いした。

井植　敏 氏　三洋電機㈱代表取締役会長
八田　英二　同志社大学長

大学が生み出す高質な基礎技術に期待

八田　同志社大学では、今から三年前の二〇〇二年にリエゾンオフィスを、またその翌年に知的財産センターを開設して、これまでにさまざまな産学連携の取り組みを進めてきました。「竹の高度利用研究センター」や「バイオミメティックス研究センター」など、特色あるプロジェクトもたくさん抱えています。リエゾンオフィスがオープンする前、同志社大学の外部導入資金（受託金額）は単年度で約一億円程度だったのですが、本年度は十二月時点までで四億三千万円を超えるようになりました。また、昨年一年間の大学発の出願特許件数が五〇件を突破するなど、知的財産の権利化などにも積極的に力を注いでいます。

井植　先日、韓国の世界的企業サムスンを訪ねたとき、総帥の李健熙（イ・ゴンヒ）会長が「日本と韓国の違いは、大学の基礎研究レベルの差」とおっしゃっていました。日本の大学というのは世界的に見ても非常に質の高い研究を行っています。企業として成功した革新技術の中には、大学の研究室から生まれたものも少なくありません。そういう意味では、大学が持っているさまざまな知的財産に対して、社会的な関心が高まっているといえるでしょう。ここ数年、産官学連携や大学発ベンチャーが花盛りとなっていますが、新しいビジネスを立ち上げてお金を儲けるというよりも、もっと基礎的な技術の確立に目を向けてほしいと思いますね。

八田　最近、企業から大学のほうに優秀な人材が集まってきて、産の視点で研究をされるようになりました。また、大学の研究者が外部機関に出かけて、最先端の社会ニーズやマーケットの要求に触れる機会も増えましたね。大学と企業の人的交流が盛んになることで、お互いにいい刺激が生まれ、産官学連携やベンチャーへの機運が盛り上がっているのではないでしょうか。同志社大学でも、「連携大学院」という制度が工学部にあって、大学院の学生を企業に派遣して共同研究を行うなど、基礎技術のスキルアップに努めています。

ベンチャー精神をはぐくむ大学教育の重要性

井植　最近のベンチャー企業を見ていると、株式上場や利益のことばかりを優先して、企業理念や社会奉仕の視点が抜けているように思えます。大学にはせっかく素晴らしい基礎研究があるのに、それを有益な技術やビジネスに結びつけることができる、魂のこもった人材が不足しているようです。以前、アメリカで成功した有名な起業家を訪ねたことがありますが、年商何百億という大企業の社長になった今でも、自宅やオフィスにさまざまな工作機械を備え、配線から電気工事まで何でも一人でこなしていました。機械が好きでひたすら没頭し、そこから新たなビジネスにつながる発想を生み出しているのです。日本では、ビジネスには興味があるけれど、図面一つ描けないという技術系の学生も少なくありません。大学の使命として、もっと情熱的でクリエイティブな発想を持った人材育成に力を注ぐことも必要ではないでしょうか。

八田　大学の存在意義の一つに、社会貢献（地域貢献）というのがあります。同志社大学で生まれた技術シーズを社会で幅広く活用していただくために、東京の「キャンパスイノベーションセンター」や「クリエイション・コア東大阪」にもリエゾンオフィスを開設して、さまざまな情報発信に取り組んでいます。また、最近、自分で何か起業してみたいという学生が非常に増えているので、彼らのベンチャーマインドを育成するという教育的観点から、「ビジネスプランコンテスト」や「経営ゼミナール」などを積極的に開催しています。将来的には、こうした取り組みの中から、社会的使命感を持った起業家が育ってくれないかと期待しているんですよ。

井植　企業が商品開発をするとき、パテントを出願してわざわざ技術を公開するよりも、完全にブラックボックス化して、技術をほかに知らせないという傾向があります。最近は、このブラックボックスをつなげることしかできないという学生も多いですね。同志社大学では、このブラックボックスの中身まで教えることができれば、それが一つの特徴になるのではないでしょうか。専門知識を持った人材を育成することが、将来のベンチャーマインドをはぐくむことに結びついていくのだと思います。

社会が求める旬のテーマに注目して社会貢献

八田　同志社大学のリエゾンオフィスを中心とした新たな方向性として、これから医工連携にも積極的に取り組んでいこうと考えています。今年度、同志社大学工学部と京都府立医科大学、製薬会社などと共同で、生体内のたんぱく質の神秘を解き明かす「バイオマーカー研究センター」を学内に設立したのをはじめ、角膜の再生医療研究などユニークな連携を進めています。今後、バイオ関連の研究を積極的に展開していくことによって、より学際的で幅広い教育・社会貢献ができればと思っています。

井植　昨年六月、農業や林業、水産業から地方を活性化するための国民会議が発足しました。食糧のほと

んどを外国からの輸入に依存している今、わが国の自給率を高めるためにはどうすればいいかという議論を重ねてきましたが、その一つのブレークスルーが バイオ だと思います。例えば、高知県のある漁業組合では、寒いところでしか育たないといわれる昆布の養殖に成功して注目を集めました。また、農業の分野でも、今後は近代技術や産業との融合が進んでいくでしょう。これからバイオ技術に対するニーズはますます高まっていくのは間違いありません。

八田　そのほかにも、同志社大学では、ＭＯＴ（技術経営）のセンスを持った人材を育成するために、二〇〇二年から（財）関西文化学術研究都市推進機構とＴＢＩセミナー（Technological Business Innovation）を共催しております。このセミナーはＣＴＯ候補の方が対象で、大変好評をいただいております。本年四月からはビジネススクールを開校し、カリキュラムにＭＯＴのプログラムを用意しておりますが、さらに現代企業が抱えるさまざまな課題に応える経営教育を実現するために、総合的なプログラム開発に取り組んでいます。工学部の学生はもちろん、企業からの派遣も増えてくるのではないでしょうか。理工系の技術連携にとどまらず、文科系を含めたさまざまな形での社会貢献を展開して、同志社大学から大きなムーヴメントを巻き起こしていきたいと考えています。

井植　専門分野を深く掘り下げて勉強するということは大切だと思いますね。アメリカのある大企業の話ですが、秘書として採用された女性が、会社が終わった後、専門学校に通って生産技術の勉強をし、また人事関連の勉強をして、難関の資格まで取得しました。こうして努力しながらステップアップして、現在ではその会社の副社長を務めています。年功序列の時代が終わり、社員一人ひとりの能力や専門性が厳しく問われるようになりました。これからは、理工系対象のＭＯＴプログラムだけでなく、文科系の人にも常識的技術を指導するようなカリキュラムも考えてほしいと思います。

京都の文化的特質を生かした産官学連携を推進

八田　京都というのはベンチャー発祥の地であり、現在でも 京都銘柄と呼ばれる世界的な企業がたくさんありますね。特に、同志社大学工学部は、けいはんな丘陵に立地しているので、学研都市や東大阪市、京都南部地域の企業などと連携しながら、関西の企業を元気にしていきたいというのが私たちの願いなんです。

井植　大阪商工会議所内に「起業家ミュージアム」というのがあって、私が館長を務めているのですが、展示されている百社のうち、他地域からやって来て創業された人が八割に上るんです。恐らくそれは、大阪にマーケットの 場 があったということでしょう。その土台となっているのは、「いかに技術を供給できるか」だと思います。全国を製品生産高という基準で見てみると、現在、大阪は四位で、京都は十位以下と決して元気とはいえません。京都には優れた技術だけでなく、西陣織などに代表されるような芸術的センスがあります。ぜひ、こうした文化的特質を生かして、新しいものづくりに役立ててもらいたいですね。

八田　京都は大学のまちというこ

ともあり、例えば五年前から取り組んでいる東大阪との連携推進事業では、今年開設したクリエイション・コアで龍谷大学とジョイントイベントを開催して、私たちのシーズを皆さんに幅広く情報提供しています。大学間の学・学連携にも積極的に取り組んで、基礎技術をブラッシュアップして、さらにそれを社会のために有益に活用していただく。今後はこうした京都ならでは、同志社ならではの取り組みを広げていきたいと考えています。

同志社大学の優れた人的ネットワークを活用

八田　同志社大学には、さまざまな分野で活躍されている卒業生がたくさんおられます。大学が持っている知的リソースをより一層効果的に社会に還元していくために、私たちの財産である本学卒業生との連携を強化する必要があると考え、今年一〇月に「ＮＰＯ法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク」を設立しました。若手の弁護士や弁理士、公認会計士など、多くの皆さんに賛同いただいており、リエゾンオフィスとの二人三脚で産官学連携の成功事例を生み出していきたいと思います。

井植　難しいことは、特定非営利活動（ＮＰＯ）法人で取り組むのが一番ですね（笑）。一九九〇年、大阪在住の在日韓国人の方たちの努力で、「四天王寺ワッソ」という日韓交流の市民祭が誕生しましたが、二〇〇〇年にスポンサー企業である信用金庫が破綻して、中止の危機に見舞われたことがあります。しかし、何とか復活を図りたいという人たちがＮＰＯ法人「大阪ワッソ文化交流協会」を立ち上げ、地元企業や市民の協力によって、これまでにない盛大な祭りを開催することができました。普通ならできないことでも、ＮＰＯを設立することで、多くの人たちの関心を集め、可能になることだってあるのです。

八田　日本全国でＮＰＯ法人は約一万九千団体あるそうですが、大学発のＮＰＯ法人としては同志社大学が先駆けではないかと自負しています。本ＮＰＯ法人は、それぞれの立場や利害を超えて卒業生が集うとともに、同志社大学の関係者でなくても幅広く連携やベンチャー支援を行っていきたいと考えています。まだまだ立ち上がったばかりの組織ですが、ぜひご支援とご協力をお願いしたいと思います。

井植　非常に面白い取り組みだと思います。今後も、こうした同志社の魅力や特徴を生かした活動をどんどんと進めていただきたいですね。例えば、最近、三洋電機でインターンシップの募集をしたところ、イギリスやフランス、ドイツなどの有名大学の学生から非常にたくさんの応募がありました。これからますますグローバル社会になっていくので、異文化交流なども考慮したユニバーサル連携を考えてはいかがでしょうか。

八田　文化交流というのは、新しいものづくりにつながる活力源ですね。国内だけに対象を限定せず、将来的には海外を含む研究機関との連携も視野に入れながら取り組んでいきたいと考えています。これからも、同志社大学が持っている知的資産をさらに磨き上げ、教育・研究の成果を広く社会に還元して、開かれた大学を目指していきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

八田　英二（はった　えいじ）
同志社大学長
NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク理事長
1949年生まれ。同志社大学経済学部卒業、カリフォルニア大学バークレー校大学院経済学　Ph.D.コース修了。専門は産業組織論など。（財）大学コンソーシアム京都理事長、（社）日本私立大学連盟副会長、国立大学法人京都大学経営協議会委員など多数の要職を兼任する。2004年10月に発足したNPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワークでは理事長を務め、同志社大学卒業生の取りまとめや産官学連携の推進に奔走している。

井植　敏（いうえ　さとし）
三洋電機（株）代表取締役会長 兼 取締役会議長
1932年生まれ。同志社大学工学部卒業後、三洋電機（株）に入社。同社取締役、代表取締役社長、代表取締役会長兼CEOなどを経て、2004年より現職。三洋電機を世界的な先端ハイテクメーカーに成長させる。大阪商工会議所副会頭、（社）関西ニュービジネス協議会会長、（社）大阪府工業協会会長など多数の公職を兼務。アジアをはじめ、世界各国の経済情勢にも詳しく、ボストン大学名誉法学博士や中国科学技術大学名誉教授などの称号を有する。また、同志社大学名誉文化博士でもある。

緊急座談会

「NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク」設立の意義について

大学が保有している知的財産を社会に広く還元するため、大学と産業界との連携が活発化しているが、必ずしも新産業の創出や地域経済の活性化に結びついていないのが現状だ。同志社大学では昨年10月、本学卒業生の人的ネットワークを生かし、より効果的な産官学連携を推進していくために「NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク」を設立した。今回は、当NPO法人の設立目的と意義、将来の可能性と目指すべき方向性などについて、各分野でさまざまな創業支援に取り組む第一人者たちが座談会を行った。

http://www.doshisha-net.org/

吉田　雅紀 氏（㈱ベンチャー・サポート・ネットワーク代表取締役社長）
児玉　桂子 氏（近畿経済産業局産業部サービス産業室長）
五島　　洋 氏（飛翔法律事務所　弁護士・NPO副理事長）
和田　　元　（同志社大学リエゾンオフィス所長・知的財産センター所長・NPO理事）

優れた人的ネットワークを活用したベンチャー支援

和田　リエゾンオフィスではこれまで、教員や産業界へのインターフェイス、知的財産の活用、ベンチャーマインドの育成などさまざまな体制整備に取り組んできました。しかし、実際に起業して会社を立ち上げるとなると難しい問題もたくさんありますし、大学の枠組みの中ではベンチャービジネスに対する支援活動も限られてしまいます。そこで、同志社大学では昨年一〇月、「NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク」を発足させ、弁護士や弁理士、公認会計士など、各分野で活躍する本学卒業生のネットワークを生かして、NPOという立場から起業化支援を進めていくことになりました。

五島　当NPOは大学発ベンチャーのみを前提とした組織ではなく、TLOと大学、企業間の仲立ちをはじめ、既存企業の第二創業の支援、また経営改善のコンサルティングなど、経済の活性化につながることであれば積極的に進めていきたいと考えています。今までの産学連携はどちらかというと公的な色彩が強い理念型が多かったのですが、これまでの常識にとらわれない柔軟な組織を目指しています。将来的には、ベンチャーキャピタルが投資したくなるような、魅力あるビジネスを生み出していければと思っているんです。

児玉　地域経済の活性化を実現するためには、地域や企業が大学の知的資源を積極的に活用する必要があると思います。今までは、大学の基礎研究を企業の新技術開発に生かすという理工系学部との連携がクローズアップされてきたのですが、最近では、社文系や芸術系学部、また、文理融合の連携も注目されてきています。近畿経済産業局では文系のシーズ（デザイン、法学、経済等）を活用した地域・企業の連携事例の調査を行いましたが、文系の連携は、大学と企業等の双方がメリットを享受し、地域に密着した「社会貢献」を行っている形が明らかになりました。同志社大学のOBのネットワークを生かして、文系のシーズを活用した起業支援を行うというNPOの活動には大きな期待を寄せています。

吉田　現在のベンチャー企業を見ると、経営感覚を持った社長が圧倒的に不足しているように思います。大学発の技術を使って事業化していくなかで、このあたりをどのようにフォローしていくかが求められています。三年前、私は二十代の若手社長を生み出すためのネットワークをつくって、大学のシーズとのマッチングに取り組んできました。若い人にも会社のスタートアップ時から大きなプロジェクトに関わってもらって、どんどんとキャリアを積んで経営センスを培ってもらう。同志社大学の卒業生には優秀な人材がたくさんいますから、彼らをうまく活用することができれば、このNPOは絶対に成功すると思いますね。

日本型ベンチャー企業の光と影

和田　最近、日本ではさまざまなベンチャーが起業されていますが、なかなか優秀な会社が生まれてこないように思います。例えば、アメリカなどでは、大きな企業とまだ若いベンチャー企業がアライアンスを組んで、新しいビジネスに取り組んでいるような事例も少なくありません。社会に対して、パラダイムシフトを起こすようなベンチャーというのは、どうすれば生まれるのでしょうか。

五島　日本の場合、会社を立ち上げる段階から、大きなプランをきちんと考えているベンチャー企業が少ないのだと思います。例えば、会社スタートアップ時のブレーンと、M&Aや株式上場に立ち向かうときのブレーンは違うんだという認識があまりなくて、その人と親しいからという単純な理由で人事を決めてしまっている会社も多い。他企業とアライアンスを組むのなら、プロデュースや契約、広報戦略はどうするのか。成功モデルをどのように自分の会社で実現していくのかを、具体的に思い描く必要があるのではないでしょうか。

吉田　日本でなぜ優秀な企業が生まれないかというと、それはベンチャーの歴史が浅いからです。私は、次のビル・ゲイツを生み出そうとは考えていません。もっとハードルを低くして、大学のシーズを使ったベンチャー企業を大量に生産する仕組みを考えるべきではないでしょうか。富士山はすそ野が広いからあれだけの高さを誇っているんです。十年先、二十年先には、その中から世界に通用する企業がいくつも出てくると思いますよ。

児玉　以前の調査で、大学発ベンチャーの課題の一つとして、大学側が産学連携に熱心な先生を教育や研究がおろそかになるとみなし、論文の数で先生を評価するなど、連携活動を理解してもらえないので困るという先生の意見があがっていました。

和田　元（わだ　もとい）
同志社大学リエゾンオフィス所長
知的財産センター所長（工学部教授）
1954年生まれ。同志社大学工学部電子工学科卒業、カリフォルニア大学バークレー校工学部原子核工学科博士課程修了。日立製作所技師、同志社大学専任講師、助教授を経て94年より現職。プラズマ核融合学会評議員、産学連携学会理事などを歴任する。主な研究活動として、核融合科学研究所共同研究員、日本原子力研究所核データ評価委員など。イオン機器に関する共同研究をはじめ、産学連携に関する実績も多数。

吉田　雅紀（よしだ　まさき）
㈱ベンチャー・サポート・ネットワーク
代表取締役社長
1954年生まれ。同志社大学商学部卒業、同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程（前期課程）修了。1996年より経営コンサルタントとして、ベンチャービジネスのスタートアップから株式公開まで、成長戦略の構築・支援に専門的に携わりながら、講演活動、寄稿、論文など幅広い活動を行う。現在、「起ちあがれニッポンDREAM GATE」チーフプロデューサー。中小企業診断士、ITコーディネータとして活躍中。

児玉　桂子（こだま　けいこ）
近畿経済産業局産業部サービス産業室長
1980年近畿経済産業局入局。国土庁、新規事業課等の業務を経て2003年4月から現職。
現在、地域・企業の戦略的デザイン活用や文系大学資源の活用推進等に取組中。

近畿経済産業局では、「近畿産学官連携技術シーズ発表会」の開催、企業から大学発ベンチャーに経営面の人材を派遣する「大学発ベンチャーボランティアクラブ」制度の創設、2004年度からは大学発ベンチャーの創出・支援を行っている機関の広域的連携組織「大学発ベンチャー創出・支援ネットワーク近畿」を立ち上げるなど近畿独自の産学連携推進事業を打ち出し、大学を核としたイノベーションの推進、新事業創出のより一層の促進に取り組んでいるところ。

五島　洋（ごしま　ひろし）
弁護士
1971年生まれ。岡山大学法学部卒業、同志社大学大学院法学研究科博士課程（前期課程）修了。大学院在学中に司法試験に合格。弁護士登録後は、当初からパートナー弁護士として飛翔法律事務所を共同経営。専門分野は、ITビジネス、バイオ、企業再生、M&A関係など。最近は産官学連携にも積極的に取り組み、国及び地方公共団体のアドバイザーを兼務。公的機関や都市銀行及び各地の商工会議所でのセミナーも数多く行っている。実践的で経営的な視点を取り入れたベンチャー支援を行う弁護士の草分け的存在。現在は、産学連携の専門雑誌「インターラボ」に産学連携の法律問題を連載中。

NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク設立記念の会

11月7日（日）

同志社大学では、産官学連携、社会連携の窓口として、リエゾンオフィスや知的財産センターを立ち上げ、これまでにさまざまな取り組みを進めてきましたが、各界で活躍されている卒業生のネットワークを生かした“オール同志社”体制で、さらなる産官学連携を盛り立てていくために、『NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク』を設立することとなりました。

過日、開催された設立記念の会では、本学の卒業生をはじめ、同志社大学の産官学連携活動に関心を持っておられる多数の皆さんの参加をいただきました。まず最初に、NPO理事長である八田英二同志社大学長が、「大学や企業の関係者がこのNPOに集い、それぞれの利害を超えたところで連携し、地域や経済の活性化に貢献していただきたい」と挨拶。また、近畿経済産業局地域経済部の上村良次次長、（社）関西経済連合会の高橋信雄常務理事が壇上に立ち、NPO設立に対する祝辞や期待を述べられました。

引き続いて、同志社大学リエゾンオフィスの和田元所長から、リエゾンオフィスと本ネットワークの連携について説明があり、「リエゾンオフィスを中心に同志社大学の産官学連携の基盤は整いつつある。これからさらに学生や卒業生などと連携を深めながら新たな起業サポートを行っていきたい」と話しました。また、NPOの副理事長を務める五島洋氏（弁護士）が、『“産”と“学”を構成する会員が共にアイデアを出し合い、さまざまな意見交換をしながら、実りのある結果を導いていきましょう」と会場に呼びかけると、参加者からは大きな拍手がわき起こりました。

役員紹介、参加者の記念撮影の後、場所を寒梅館に移して交流・懇親会を開催。丹波ワイン株式会社が新たに作った「同志社ワイン」に舌鼓を打ちながら、参加者同士の親睦が深められました。

『NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク』は、同志社大学関係者のみに限定したものではありません。同志社大学の知的資産を活用し、ビジネスを伸張させたいと考えるすべての人に開かれた組織ですので、ぜひ多くの方々のご参加をお待ちいたしております。

吉田　ある大学の先生が、「自分は交番のお巡りさんだ」とおっしゃっているのを聞いたことがあります。つまり、企業が道に迷っていれば、適切な行き先を教えてあげるんだと。今まで、大学の先生は研究と教育にさえ力を注いでいればよかったのですが、これからの競争化時代、大学の知的資産を使って新しい価値を生み出していくんだという気概を持つことが必要です。大学の先生が、いつまでも交番のお巡りさん気分ではいけないんですよ。

和田　大学の先生自身がフロンティア精神を持って、鉱山の採掘に行ってもらわなければならないわけですね。同志社大学にはそういうマインドは十分に醸成されていると思います。また、先生の研究にほれ込んで、ベンチャー企業を立ち上げようという学生も実際に出てきています。あとは、私たちNPOが成功事例を具体的につくり出していければ、それがインセンティブになって次へとつながっていくのだろうと思います。

高度な専門家集団による サポート体制を構築

和田　私たちのNPOを発展させて、関西や日本の経済を活性化するためには、同志社大学の卒業生だけでなく、各分野から優秀な人材に集まってもらわなければなりませんね。「同志社大学のNPOに参画すれば、面白いソリューションがありそうだ」という付加価値を外部に発信するためには、どうすればいいのでしょうか。

児玉　NPOには素晴らしい専門家集団が揃っているのですから、経営の相談や専門家の派遣など、どんどんと外へ向かって事業を打ち出して情報を発信していくことも大切ですね。企業の中には、「あと、どこをひと押しすれば販路が広がるのか」とか、「大学をどのように活用すれば良いのか分からない」と考えているところも少なくありません。例えば、学生の力を借りてきめ細かなマーケット調査を行い、潜在的なニーズを拾い上げ、埋もれている需要を掘り起こすことができますし、専門家のネットワークで販路を広げることも可能です。成功事例をつくりPRすることで、マーケットは企業のみならずほかの大学や地域へと広がっていくのではないのでしょうか。

吉田　一つひとつの案件をしっかりと立ち上げていって、会社創業の早い段階から株式公開やM&Aなど、成長過程が見えるような仕組みをつくらなければ、ステーク・ホルダー（利害関係者）を納得させることはできません。ベンチャー企業の数を増やすことと、その企業を大切に育てていくこと、この両方の視点を持った ビジネス・プロデューサー が求められています。

五島　ご協力いただく専門家は同志社大学のNPOに参加していることと自体が一つのステータスになるというぐらいが理想ですね。そのなかで、専門家同士が互いに切磋琢磨して、お互いのスキルを磨き上げる。このNPOを利用すれば、高いレベルの知識やノウハウを持った専門家が活用できるというだけで、多くの企業にとって非常に魅力的だと思います。

アジア発、産官学連携の 新しいモデルを目指して

和田　最後に、当NPOに対して望むことや期待することをお伺いしたいと思います。

吉田　多くの企業に参加してもらうための具体的な戦略や運営方針、アウトプット（目標）を議論すべきだと思います。例えば、一年以内に三十のプロジェクトを立ち上げて、三年以内に三つの会社を創業するという目標を実現するためには、どんなスキームが必要なのか。大学発ベンチャーを担げるような、社長の大量生産システムが必要となってきますね。同志社大学には、ビジネスクールがあるので、そこから能力のある卒業生を引っ張ってくるなど新たな戦略が必要でしょうね。

児玉　NPOには経営意識を持って運営していただきたいと思います。国ではさまざまな創業、中小・ベンチャー支援のための施策を打ち出しており、近畿経済産業局でも独自の施策として、幅広い人脈を持っている企業OBなどが企業の販路開拓を手助けする「販路マッチング・ナビゲート事業」など、中小・ベンチャー企業の支援に取り組んでいます。

また、NPOや企業、大学などがコンソーシアムを組んで行う地域資源を活用した新しいサービス産業の、ビジネスモデルの事業化を支援する施策も出来てきています。ビジネス支援というサービスを提供するNPOの誕生は、文系産学官連携の理想の姿だと思いますし、積極的に応援していきたいと考えています。今後、同志社大学、NPOと私たちがともに地域経済の活性化に力を注いでいくことができれば嬉しいですね。よろしくお願いします。

五島　これまで数多くのベンチャー企業が、生まれては消えていきました。NPOを設立してまだ一年目だからという甘い考えは捨てて、とにかくスピードアップして早い時期から具体的な成果を上げていきたいですね。OBを中心とした産業界の先輩たちの意見を取り入れながら、さすが同志社大学という取り組みを行っていきたいと考えています。

和田　これまで、産官学連携のミッションを持った組織があっても、そのほとんどがアメリカの物まねでしかありませんでした。そうではなく、「NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク」では、アジア発の産官学連携のスキームを発信していきたいと思っています。まだまだ立ち上がったばかりの若い組織ですが、ぜひ皆さまのご協力とご理解をお願いいたします。

社会学の視点から、地域に密着した災害研究を提唱

立木　茂雄（たつき　しげお）

同志社大学文学部 教授

専門分野は、社会学、防災学。徹底した現場主義を貫き、阪神・淡路大震災被災者の生活復興過程の研究と政策・施策の提言を続けてきた。今年度は新潟県の豪雨水害、中越地震などの突発災害調査にも参画している。現在、京都大学防災研究所客員教授・人と防災未来センター上級研究員を兼務。趣味は、カナダ留学時代に腕を磨いたというクロスカントリースキー。シーズンになると、長野県に出かけて、山小屋で自家製の燻製を作るのが楽しみなのだとか。カナダのUHF局で番組ホストを務めたこともある、ユニークな経歴の持ち主。

ボランティア活動をマネジメントして被災者を支援

人が誰も住んでいないところで地震が起こったとしても、それは災害とはいえない。社会生活に損害をもたらしてこそ、初めて災害といえるのだ…。「そんな当たり前のことが理解されるまで、非常に長い時間がかかった」と話すのは、同志社大学文学部の立木茂雄教授。わが国ではこれまで、地震や台風はなぜ発生するのか、予知をするにはどうすればいいのかといった理学的研究や、建物や橋、道路などの建造物が壊れないためにはどうすればいいのかという工学的研究に莫大な時間と費用がかけられてきたという。しかし、十年前に発生した阪神・淡路大震災は、これまでの防災研究のあり方に大きなインパクトをもたらすことになった。

阪神・淡路大震災で被害が拡大した理由の一つは、未曾有の都市直下型大地震というハザード（被害をもたらす現象＝加害力）に加え、老朽化した木造家屋が倒壊して、その下敷きで亡くなった人がたくさんいたからだ。老朽化した家屋というのは、すなわち社会的な ぜい弱性 を示している。ハザード研究だけに焦点を当てていたのでは、いざ大規模な災害が発生したときの緊急対応・復興支援が難しくなる。「災害は、ハザードと社会のぜい弱性の関数としてとらえる必要がある」と立木教授は言う。

立木教授が災害研究に取り組むようになったのは、阪神・淡路大震災のとき、学生たちを中心とするボランティアセンターを西宮市に設立し、延べ七千五百名のボランティアを動員し、二十四時間体制でさまざまなサポート活動のマネジメントを行ったことがきっかけだったという。教育心理学や社会福祉学を専攻する学生を動員して高齢者の話し相手になったり、体育会系の学生による避難所の夜間見回り、落語会やジャズコンサートの開催、また地元ケーブルテレビ局を通じて被災地の商店街や飲食店再開や救援ボランティアの情報を提供するなど、ユニークな取り組みが話題を呼んだ。「被災地で多くの人と関わるうち、神戸のまちの復興を最後まで見届けていこうと決意した」と笑顔で語る。

生活再建の重要要素は、家族や地域との つながり

阪神・淡路大震災から四年が経過した一九九九年夏、神戸市の要請によって、立木教授は、神戸市民の間で生活再建がどの程度まで進んでいるか検証することになった。しかし、被災者によって生活再建の 実感 は千差万別で、明確な評価基準を確立するのが難しい。そこで、実際に被災者を交えた草の根レベルの検討会（ワークショップ）を十二回開催し、生活再建の要素についての意見や要望をカードに記入・提出してもらった。検討会に参加した市民の延べ人数は約二百四十名、集められた千六百二十三枚に及ぶカードを分類・整理してみると、「すまい」「人のつながり」「まちへの愛着」「そなえ」「こころとからだ」など、大きく七つの意見に要約されることが分かったという。このうち、多数を占めたのが「すまい」と「人のつながり」という回答。「すまいあっての生活再建。しかし、人が人らしく生きていくためには人間関係の再構築が大切というのが、震災五年目の神戸市民の感想だった」と立木教授は話す。

今年、震災発生十年目の区切りを迎えるにあたり、立木教授は神戸市内全九区の被災市民（二〇〇三年）、兵庫県南部地域の被災市民（二〇〇四年）を対象に、五年前と同じような市民参加型の検討会を開催した。その結果、「すまい」が生活再建の重要要素という回答がまったくなくなり、「こころとからだ」も大きく減少。反対に、「人のつながり」「まちへの愛着」などが上位を占めた。こうした調査結果から、立木教授は「被災者が生活を再建して、復興感を高めるには二通りの道筋がある」と指摘する。まず一つ目は、住居や家計が安定することによって、心身のストレスが緩和され、生活の復興感が高められるということ。二つ目は、人間関係や家族関係が豊かになることによって、震災体験を肯定的に評価でき、結果的にそれが生活の復興感につながるということだ。「衣・食・住が保障されれば復興は終わるわけでなく、家族や地域との つながりの深さが大切な要素になることに注目したい」。

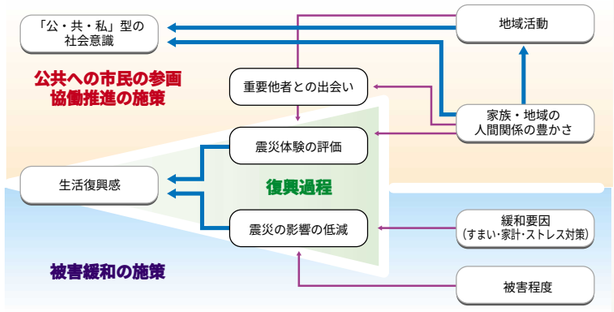
大震災の教訓を糧に、一元的な危機管理システムの確立を目指す

震災後、十年間にわたる調査研究活動の中で、「一つの鳥瞰図が得られた」と立木教授。神戸市の復興過程で生み出された要素・要因が、ほかの都市災害でも同じように見られるのかどうか、国際レベルでの比較研究を始めた。立木教授が注目したのは、二〇〇一年九月一一日に起こったワールド・トレードセンター（ニューヨーク市）での爆破テロ事件。当初、消防、警察、行政による災害情報の相互連携がうまく取れなかったために、二次被害が拡大したといわれている。「広域災害が発生したとき、より迅速に対応できる 一元的な危機管理システム をどのように構築していくのか、多角的に検討していきたい」と言う。

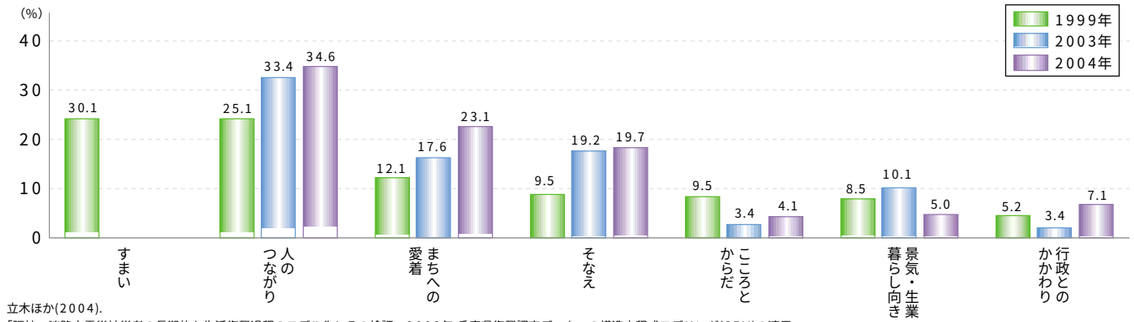
そのほかにも、文部科学省委託研究として、三年前から「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」に参画。これまで、草の根レベルの検討会（ワークショップ）の意見集約はすべて手作業で行われ、結果を公表するまでに数カ月を要していたが、班別の意見の分類や整理作業をネットワーク化・データベース化することによって、最終的にはすべてサーバー上で即座に会場の意見の集約ができるようになった。今後、さまざまなワークショップの場で本システムが有効に活用され、社会貢献に役立つことが期待されている。

これまでのように 災害 を理学的、工学的な観点から研究するだけではなく、社会学的に幅広く分析・調査し、災害発生時の緊急対応、復旧や復興のプロセスを明確に示す立木教授。阪神・淡路大震災の経験を糧に、新たな災害研究のシーズが、まさに同志社大学から生まれようとしている。

■ 生活復興を推進するための施策モデルと概念



■ 生活再建に重要とされた意見の変化



立木ほか(2004).
「阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証：2003年 兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング(SEM)の適用」
『地域安全学会論文集』, 6, 251-261.

堆積物の磁性から、気候変動を読み解く

福間 浩司（ふくま こうじ）

同志社大学工学部環境システム学科 助教授
専門分野は、地球システム科学、環境磁気学、岩石磁気学。机上の研究にとどまらず、同志社大学を飛び出して、太平洋や中国の砂漠へサンプルを採取しに出かけるなど、そのフィールドは世界に広がっている。「船の上で、2ヵ月も過ごしたことがある」とか。最近、飼い始めた子犬のルナの世話をするのが気休め（？）。たまに安眠妨害されるのが悩みの種だそう。

過去の気候を知ることは未来を解く鍵である

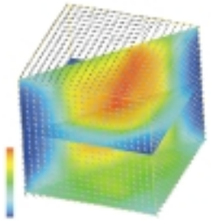
古気候学 といっても、私たちにとっては聞きなれない言葉かもしれない。例えば、地球の気候は約十万年の周期で氷期、間氷期を繰り返している。現在、地球温暖化現象が社会的な問題になっているが、今から約一万五千年前、地球の気候が間氷期に移行するとき、急激な温暖化現象が起こったことが分かっている。「地球の温度がこのまま上昇するという研究者もいるが、シミュレーションではモデル化（数式化）されていない自然現象もたくさんあるはず」と話すのは同志社大学工学部の福間浩司助教授。古気候学というのは、過去の気候や環境変動を研究することによって、地球システムの将来を解き明かそうという 古くて新しい学問 といえるだろう。

福間助教授が力を注いでいるのは、主に堆積物の磁性研究 である。海底の泥土や砂漠の砂などには、量として一％にも満たない極く少量の鉄の酸化物が含まれている。フロッピーディスクが磁気情報を保持しているように、こうした酸化物の中にも過去の地球磁場や気候が記録されているという。「例えば、現在の地球磁場はN極が北を向いているが、極性が南北まったく逆転していた時期もある。またサハラ砂漠も昔からずっと砂地だったわけではなく、温暖な気候のときには緑豊かな土地だった」と福間助教授。堆積物の残留磁化や、磁性体の量、種類、粒径（大きさ）を調べることで、岩石や地層の年代推定、当時の地球の様子などを知ることができる。堆積物は、まさに地球と人類の歴史を理解するための貴重なアーカイブなのだ。

内モンゴルでのサンプリング

高精度・高品質な測定機器が磁気分析を強力サポート

では、具体的に堆積物の磁性を調べる方法とはどのようなものだろうか。磁性を測定する装置はヨーロッパやアメリカ製の優れたものが製造・販売されているが、ほんの少し前まで測定精度が低く、泥土や砂に含まれる微量の酸化物を検知することは難しかった。「これまでの磁気工学の成果を活用しながら、新しい創意を加えて、実験機器の精度を高めていくことも私たちの研究の重要な部分」と福間助教授。その一つが、磁性鉱物の含有量を測定する「磁化率計」。泥や砂などのサンプルに交流磁場を与え、その磁化率（磁気を帯びる率）を調べて磁性鉱物の有無や量を知ろうというものだ。もともと、酸化物の含有量が多い火山の岩石などのサンプルを測定する装置だったが、交流磁場の周波数を変化させることで、これまで測定が難しかった微量の酸化物の粒径の推定までもできるようになったという。



モデリングによるマグネタイトの磁気構造

もう一つ、堆積物そのものが本来持っている微弱な残留磁化を測定するためには、地球磁場の影響を受けないような特殊環境が必要となる。福間助教授ら環境システム学科では、実験室や装置全体を何重もの特殊な鋼板で覆って、外部からの磁場をほとんど遮断（数百分の一以下）する磁気シールドルームを作り、「超伝導磁力計」を設置している。液体ヘリウムを用いた超伝導状態で測定する画期的な仕組みで、各大学や研究機関からも注目されているという。「高品質・高性能な実験装置を用いて、最先端の研究成果を発信することができるのも、同志社大学ならではの魅力だと思う」と福間助教授は胸を張る。

産学連携で生まれた画期的な「磁気天秤」

福間助教授が「世界で最も高感度」と自負する装置が、「磁気天秤」である。S極N極二個のコイルが天秤の両端に懸架され、サンプルにかかる磁気的な力をフィードバックコイルに流れる電流値で検知するというもの。ヒーターでサンプルを加熱して、キュリー点（強磁性体が常磁性体に変わる温度＝磁化を失う温度）を調べることで、磁性鉱物の種類を特定する。同じ原理を用いた装置は数十年前から磁気工学で使用されているが、ほかの磁化測定装置と同様、粘土や砂などの微量な酸化物を測定することは難しかった。「これまでの装置では、百℃以下の温度コントロールはほとんどできなかったが、改良を重ねることで、微妙な温度設定が可能となり、鉱物特定の幅が広がった」と福間助教授。また、検出部では金属を用いることを徹底的に避け、非磁性のものを使うことによってノイズの影響をできるだけ排除。まだ開発段階だが、非常に微弱な磁気しかもたない堆積物の測定も可能になったと、素晴らしい性能を誇っている。

初磁化率計：磁性鉱物の含有量を測定する

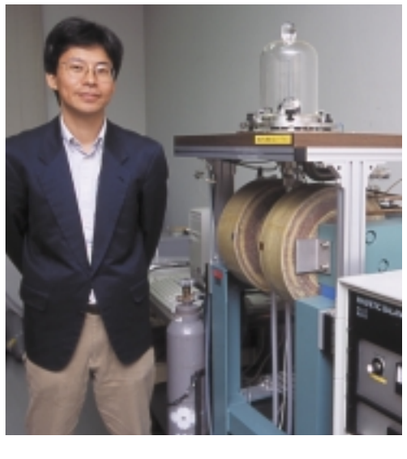
超伝導磁力計：微弱な残留磁化を測定する

「私たちがニーズを提供し、企業とともに装置の精度を高めていく。そこにはさまざまな要素技術が埋もれているはず」と福間助教授。サイエンス（基礎科学）領域における、新たな産学連携の方向性を示したものといえそうだ。

環境の時代を迎え、旬の研究シーズに高まる期待

福間助教授のもう一つの研究テーマは、堆積物中の磁性体のモデリングである。例えば、砂漠の砂の中の粒子がどのような粒径分布しているかを調べるには、分散させて測定するのが一般的だったが、ナノスケールの微細なものだとすぐに粒子がくっついてしまうので、非常に測定が困難だったという。そこで、酸化物の粒径から磁性を数値計算で求め、「この粒径の磁性体なら、こういう磁性をもつはずだ」と予測を立てるのが福間流のモデリングだ。高性能な測定機器と洗練されたモデリングの組み合わせによって、より精度の高い磁気分析・研究が行われることが期待されている。

福間助教授が所属する「環境システム学科」では、大阪湾周辺の環境変遷と地盤特性についての研究や文部科学省の委託研究（ジェオ・ゲノム・プロジェクト）など、さまざまな産官学連携が進められている。地球温暖化をはじめ、環境問題の解決が課題となっている今、環境システム学科の取り組みはますます関心を集めていくに違いない。地球に刻み込まれた歴史を学ぶことで、二十一世紀に役立つ地球システムのあり方を考える…。まさに、過去と未来を行き交う研究でもあるようだ。



第3回　同志社大学リエゾンフェア開催
■10月23日（土）

同志社大学では、技術シーズや研究シーズを皆さんに広く知っていただくために「リエゾンフェア」を開催しています。第3回目を迎える今回は、カラオケ発明者としても知られ、今年度のイグ・ノーベル賞平和賞（人々を笑わせ、そして考えさせてくれる研究に対して与えられる賞、ノーベル賞のパロディ版）を受賞した井上大佑氏（(有)イノウエ代表取締役）を特別ゲストにお迎えし、「カラオケ考案の裏話ー逆の発想に異業なしー」について講演をいただきました。「歌いたい曲を一発で選曲できるように工夫したり、だれもが歌いやすいように曲のテンポやキーを調整してテープに録音しました。これまでの常識にとらわれない発想と、お客様のニーズに合わせた配慮がカラオケ普及の最大の理由」と井上氏。ユーモアを交えた親しみあふれる語り口に、会場から笑いと拍手がわき起こりました。

和田元リエゾンオフィス・知的財産センター所長による同志社大学リエゾンオフィスの活動報告に引き続いて、「バイオミメティックス研究センター（加納航治センター長）」「エネルギー変換研究センター（千田二郎センター長）」「竹の高度利用研究センター（藤井透センター長）」についてそれぞれ説明がありました。同志社大学ならではのユニークな取り組みとして注目されているだけに、熱心にメモを取る参加者の姿も見られました。

その後の「技術シーズ発表」では、「マイクロ免疫化学システムの開発」（塚越一彦工学部教授）や「CO_2超臨界ランキンシステムを用いた太陽エネルギー変換システム」（山口博司工学部教授）、「竹繊維を用いた高強度材料の開発」（則元京工学部教授）について、最先端の研究・開発、また市場ニーズなどの現状を報告。話題性のある旬のテーマであることから、発表終了後も活発な質疑応答が行われました。

そのほか、化学系研究室や機械系研究室など6コースを訪ねるラボツアー（研究施設見学）、ならびに技術シーズ展示会なども企画され、参加者からは「大学は意外と身近な存在だということが分かった」「面白い技術シーズが見つかりそうだ」など、今後の産学連携に向けて、前向きな意見や感想が多く聞かれました。

企業・大学の連携のあり方について
―知的財産の活用の視点から―
■10月29日（金）

産官学連携が積極的に進められていますが、新たに知的財産や技術移転等の取り扱いについて注目が集まっています。同志社大学では、こうした問題にスポットを当て、知的財産の活用の視点から、企業と大学の連携のあり方を考えるフォーラム（関西私立大学知的財産管理体制強化連絡協議会主催）を開催しました。

関西大学の河田悌一学長、並びに近畿経済産業局の福水健文局長のご挨拶に引き続いて、内閣官房・知的財産戦略推進事務局の荒井寿光局長が「産学連携を支える知財戦略」をテーマに基調講演。『知財立国』の実現に向けて、特許審査の迅速化や知的財産高等裁判所の設置など、従来の枠にとらわれない改革に取り組んでいきたい」と、わが国の知財戦略について話をされました。

その後、本学の八田英二学長が「同志社大学における産学連携活動と知的財産の取り扱い」について、またオムロン㈱の市原達朗取締役副社長が「産学連携に関して思うこと」についてそれぞれ講演を行いました。市原氏は企業家としての立場から、「大学のミッションは、真理の探究とモノづくりに身を焦がすほどの情熱を持つ若者を育てること」と提言。国際競争に勝ち残るベンチャー（起業家）育成に期待を寄せました。また、(財)知的資産活用センターについて、田代慈邦専務理事から説明がありました。

「今後の産官学連携のあり方」と銘打ったパネルディスカッションでは、荒井氏、市原氏のほか、青山特許事務所の河宮治所長や関西大学の小幡斉副学長、甲南大学法科大学院の大瀬戸豪志教授をゲストに迎え、「研究者は大きな夢や志を持ってほしい」「日本の大学の技術・研究レベルは世界的にも評価が高い」など活発な意見を交換。閉会の挨拶には、関西学院大学の平松一夫学長が壇上に立ち、産官学連携をより幅広く推進していくために、関西の私立大学がそれぞれ結束を強めていくことが確認されました。

今回のフォーラムは、国の重要文化財にも指定されている同志社大学今出川キャンパス礼拝堂（チャペル）で開催されたこともあり、参加者同士の距離も身近で交流も深まり、実りのあるものとなりました。

第1回 同志社大学ビジネスプランコンテスト
■11月27日（土）

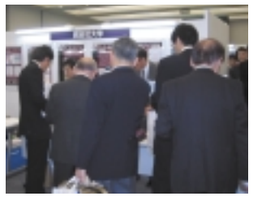
同志社大学の学生諸君によって設立された「同志社ベンチャートレイン（DVT）」とリエゾンオフィス主催による『第1回同志社大学ビジネスプランコンテスト』が開かれました。ベンチャーマインド育成に向けた取り組みとして注目され、会場には学生のほか、一般企業や行政機関の方々もたくさん来場されました。

今回は、大学22プラン、高校31プランのエントリーがあり、その中から書類選考･第一次審査を通過した6プランの審査を実施。情報化技術を活用したアイデア、京都の文化や伝統をビジネス化したアイデア、外食産業の可能性に挑戦したアイデアなど、斬新でユニークなプランの発表が行われました。審査員から「ぜひ支援したい」「すぐにでもビジネス化したい」などの声も聞かれ、会場は大いに盛り上がりを見せました。

プレゼンテーションに引き続いて、同志社大学の学生によるエキシビション発表が行われました。京都の老舗企業と提携してさまざまな新商品開発を行っている「TAP」、同志社大学の学生が開発した新感覚ホームページ作成ソフト「NOTA」の紹介など、実際に利益を生み出しているプランを目の前にして、学生諸君も大いに啓発されました。

コンテスト優勝チームは、外国人観光客に日本の「プチ」カルチャーを体験してもらう「お手軽チャー」（奨励金30万円）、2位は日本茶版スターバックスを目指す「日本茶スタバ」（奨励金10万円）、3位は未来のアーティスト・クリエイターの表現の場を創造する「クリエイターフェスティバル」（奨励金5万円）。表彰式では、審査委員長の和田元リエゾンオフィス所長が「若者らしい元気なアイデアがたくさん生まれた」とコンテストを総括。同志社大学としては初めての試みでしたが、成功裡にコンテストを終えることができました。閉会後は、寒梅館で参加者による交流会も行われ、学生や審査員、企業人などによる相互親睦が図られました。

「関東・関西8私大産学連携フォーラム」開催
■12月9日（木）



12月9日、明治大学アカデミーコモンで「関東・関西8私大産学連携フォーラム」を、400人を超える参加者を得て開催しました。東京千代田区に位置する明治・中央・日本・東京電機大学と、関西・関西学院・立命・同志社大学が初めて合同で主催した産学連携に関するフォーラムです。

第1会場では根本光宏文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課長（代理）、中西宏典経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長の挨拶に引き続いて、大竹美喜(社)ニュービジネス協議会副会長が「新産業創出と大学間連携の必要性」をテーマに基調講演を行いました。「私大には新しい発想を生み出す基盤があり、知的人材を育成してほしい」「大学の閉鎖性・排他性を排除し、大学が社会を引っ張っていくくらいであってほしい」と話されました。

その後の「8大学の産官学連携の成功事例と推進計画」と銘打ったパネルディスカッションでは、8大学の代表者がそれぞれに活動を紹介されました。また、第2会場では「各大学研究シーズ展示＆発表会」が並行して繰り広げられました。

東と西の、産と学の、学と学の連携を推進する貴重なフォーラムとなりました。

N E W S

出願件数（昨年度）全国13位

文部科学省は、国公私立大学に対して行った平成15年度の産学連携、知的財産管理・活用状況についての調査結果を公表した。公私立大学を含めた調査は今回が初めてであるため、前年との比較は国立大学のみであるが、共同研究・受託研究の件数は過去最高であり、総件数13,041件、総受入金額1,175億円であった。

国公私立大学の特許出願の総件数は、2,462件であり、国立大学が1,122件(74%)で、私立大学は380件（25%）であった。

特許出願数の最も多かった大学は、236件の日本大学であり、同志社大学の特許出願数は50件で、全大学の13位に、私立大学では日本、早稲田、慶応、東海大学に続いて5位にランクされた。

同志社大学京田辺キャンパス
ベンチャーインキュベーション施設建設に向けての第一歩

経済産業省の大学連携型起業家育成施設整備事業の平成17年度事業として、同志社大学を連携大学とした事業予算が17年度予算政府原案に載り、中小企業基盤整備機構（経済産業省）の事業として実施されることが内定いたしました。この事業は、中小機構が京都府、京田辺市の要請、支援のもと、同志社大学との連携により、インキュベーション施設をキャンパス内に建設・管理・運営し、新事業創造支援活動を行うものです。この施設から同志社大学の研究成果を活用したベンチャー企業等を生み出すことで、京都府南部地域、けいはんな地域、ひいては関西地域における新規事業の創出を図ることを目的としています。オープンは平成18年夏頃の予定です。

今後、同志社大学としては、このインキュベーション施設を活用して、同志社大学発のベンチャー企業の創設と支援に尽力したいと考えています。

産学連携コーディネータ奮闘記（西田編）

まずは東京オフィスのご紹介。昨年5月から東京で活動しています。

場所は港区芝浦のＪＲ田町駅から徒歩2分、という大変便利な場所にあります。文部科学省財務・経営センター（現：独立行政法人財務・経営センター）が設立したキャンパス・イノベーションセンタービル（略称CIC）の6階に入居しています。

このビルには現在25大学が入居しており、各校がリエゾン活動、情報収集、セミナーの開催など活発に活動しています。11月12日には15大学合同で第1回CICフォーラムを実施し、多くの方々に参加していただき、その存在をご認識いただきました。

東京には多くの有力大学が存在していますので、「同志社大学」をいかにして認識していただき関心を持っていただくか、が当面の課題です。そこで首都圏での国公立機関、中小企業支援機関、企業団体、産学連携推進機関などへの告知、PRに努めている毎日です。

ただ、幸いにも本学にはユニークなオンリーワン研究テーマがいくつもあります。例えば「竹の高度利用研究センター」や「エネルギー変換研究センター」など10研究センター（群）があり、「竹」「エネルギー」以外の分野についても研究者が集っていろいろな角度から研究を行っており、周辺技術への展開なども進めています。このように特定のテーマについて深く、かつ広い研究推進に対して、企業の方々には高い期待と関心を寄せていただいております。

また、人文系の研究にも伝統があり文理融合研究も盛んに行っています。何はともあれ同志社大学の研究内容を知っていただくことが第一歩です。そして大学の知を少しでも社会還元したいと存じております。いつでもどこでもご紹介に参りますのでお気軽にお声をかけてください。

また、お近くにお越しの際には、ぜひ東京リエゾンオフィスにお立ち寄りいただきますようお待ちしております。

東京リエゾンオフィス　産学連携コーディネータ
西田　迪生